

平成 28 年 6 月 28 日

西濃運輸株式会社

代表取締役社長 神谷 正博

決 算 公 告

第 11 期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表・・・・・・・・・・2P

損 益 計 算 書・・・・・・・・・・3P

個 別 注 記 表・・・・・・・・・・4~6P

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	69,513	流動負債	47,111
現金及び預金	17,244	営業未払金	24,375
受取手形	3,340	未払金	10,385
営業未収金	30,662	未払費用	7,360
貯蔵品	256	未払法人税等	1,307
短期貸付金	13,245	未払消費税等	639
未収入金	690	その他流動負債	3,043
繰延税金資産	2,881	固定負債	39,223
その他流動資産	1,313	退職給付引当金	37,927
貸倒引当金	121	役員退職慰労引当金	247
固定資産	163,567	資産除去債務	1,048
有形固定資産	151,245		
建物	56,756	負債合計	86,334
構築物	2,395	(純資産の部)	
機械装置	3,817	株主資本	146,746
車両運搬具	7,373	資本金	100
工具器具備品	903	資本剰余金	132,830
土地	79,917	資本準備金	130,000
建設仮勘定	82	その他資本剰余金	2,830
無形固定資産	2,209	利益剰余金	13,816
借地権	385	その他利益剰余金	13,816
ソフトウェア	1,613	別途積立金	3,400
その他無形固定資産	210	繰越利益剰余金	10,416
投資その他の資産	10,112	評価・換算差額等	0
投資有価証券	9	その他有価証券評価差額金	0
長期貸付金	20		
繰延税金資産	9,454	純資産合計	146,746
その他投資	627	負債・純資産合計	233,081
資産合計	233,081		

損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営 業 収 益		259,849
営 業 原 価		245,305
営 業 総 利 益		14,544
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,626
営 業 利 益		10,917
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	
そ の 他 収 益	649	658
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10	10
経 常 利 益		11,566
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	138	138
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	50	50
税 引 前 当 期 純 利 益		11,654
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,789	
法 人 税 等 調 整 額	546	4,242
当 期 純 利 益		7,412

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具（リース資産を除く） 定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社の親会社であるセイノーホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	13,247 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,276 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	157,907 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	472 百万円
4. 裏書譲渡手形	636 百万円
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	46,568 百万円
未認識過去勤務費用	35 百万円
未認識数理計算上の差異	8,676 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	41 百万円
営業費用	228 百万円
営業取引以外の取引高	4 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	13,009 百万円
未払事業税	280 百万円
未払賞与	2,000 百万円
減損損失	6,982 百万円
資産除去債務	359 百万円
その他	<u>1,078 百万円</u>
繰延税金資産 小計	23,710 百万円
評価性引当額	<u>7,206 百万円</u>
繰延税金資産 合計	16,503 百万円

(繰延税金負債)

組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	4,089 百万円
資産除去債務	<u>77 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>4,166 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>12,336 百万円</u></u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	20,405 4	短期貸付金 -	13,233 -

(注) 取引金額における資金の貸付は、年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岐阜日野自動車(株)	なし	車両の購入 車両の売却	車両の購入 車両の売却	3,791 128	未払金 未収入金	363 14
	セイノーエンジニアリング(株)	なし	建物等の購入 建物等の除却	建物等の購入 建物等の除却	11,455 27	未払金 -	2,576 -
	セイノーフィナンシャル(株)	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引	37,309	未払金	12,129

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 車両の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
2. 車両の売却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
3. 建物等の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
4. ファクタリング取引については、当社の営業未払金に関し、当社、当社の取引先、セイノーフィナンシャル(株)の3社間で基本契約を締結しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 73,373,332 円 64 銭
2. 1株当たり当期純利益 3,706,011 円 76 銭